

青年の心理的自立と認知された夫婦間葛藤との関連： 家族機能を媒介として

高橋 靖子* 天野 星花**

* 心理講座

** 静岡大学大学院人文社会科学研究所

Relationship between Adolescents' Psychological Independence and Perceived Parents' Marital Conflicts: Family Function as a Mediating Factor

Yasuko TAKAHASHI* and Seika AMANO**

*Department of Psychology, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

**Faculty of Humanities and Social Sciences, Shizuoka University, Shizuoka-city 422-8529, Japan

I. 問題と目的

1. 青年期における自立の問題

近年、日本社会における少子高齢化や労働人口の減少に伴い、ひきこもりやニート、若年無業者といった就職しない、自立しない子ども世代に対する関心が高まっており、セーフティ・ネットの整備が急務とされている(西田, 2015)。

「自立」には、経済的自立、社会的自立、生活的自立といった複数の概念が含まれているが、重要な発達課題の一つとして心理的自立がある。心理的自立とは、「成人期において適応するために必要な心理・社会的な能力を備えた状態(高坂, 2003)」と定義され、以下の4側面から捉えられている。すなわち、自ら決定・行動したことに責任を取ることができるようになる「行動的自立」、行動・思考の指針となる明確な価値基準に従って判断を下すことができるようになる「価値的自立」、適切な対人関係を持ち自己統制ができるようになる「情緒的自立」、そして現在の自分をありのままに認めるとともに他者について客観的に理解・把握することができるようになる「認知的自立」である。

また、高坂・戸田(2005)によれば、日本における心理的自立は、身近な他者との関わりの中で獲得されるものであり、とりわけ親子関係・家族関係が自立獲得のための重要な要因であると考えられている。

高富・桂田(2011)は、大学生の心理的自立の発達に、親の「自信ある養育態度」、「受容的な養育態度」、そして「自立を促進する養育態度」が関連することを明らかにした。その考察において、実際に親がどのよ

うな養育を行うかという事実以上に、大学生が認知した養育態度の方が、自立性と強く関連することが示されている。つまり、親と子どもがどのような関わりを持っているかだけではなく、その関わりに対して子どもがどのように感じているのかということが心理的自立に影響を及ぼすと考えられる。

2. 夫婦間葛藤について

厚生労働省の人口動態調査(2018)によると、近年の離婚件数は毎年20万件以上に上り、それと同程度に親が離婚した未成年者数も20万人以上となっている。最高裁判所による司法統計では、平成30年度に離婚を申し立てた動機として最も多かったのは、妻・夫ともに「性格が合わない」であった。夫婦別では、妻は「生活費を渡さない」、「精神的に虐待する」、「暴力をふるう」を多く挙げ、夫は「その他」、「精神的に虐待する」、「異性関係」を挙げている。

この調査より、離婚に至っていない家庭においても多少なりとも夫婦間での葛藤場面が発生しており、夫婦間葛藤にさらされている子どもも少なくないことが推測される。

本研究では、家庭において生じている夫婦間葛藤に対する青年の認知が、心理的自立に影響を与える一要因となると考える。川島・眞榮城・菅原・酒井・伊藤(2008)は、両親間葛藤が深刻であるほど、巻き込まれ感が高まり、恐れや自己非難へとつながり、結果的に抑うつに関連することを示し、両親間葛藤の深刻さが子どもの両親に対する情緒的つながりに否定的な影響を与えることを明らかにした。

本多・小林・桜井（2002）は、夫婦間葛藤が激しい場合や未解決となっている場合には、子どもが家庭での居心地を悪いと感じることを示している。また、張（2015）は、夫婦間葛藤に曝されることは、子どもにとって大きなストレスの一つであり、「自分に何か悪いことが起こるのではと心配になる」といった、自分が脅かされるような「恐れ」の認知反応が心理的ストレス反応に影響することを明らかにしている。この研究では、夫婦間葛藤に対する「私は怒りを感じる」などといった「不機嫌・怒り」という情動反応を繰り返し経験することにより、心理的ストレス反応が生じることを示している。

以上より、夫婦間葛藤が子どもの精神的健康や認知反応に対して否定的な影響を与える研究結果がいくつかみだされた。青年期において身近な他者、家族との関係を基盤に自立しようとする際に、夫婦間葛藤が深刻であると認知されることは、青年の精神的成長全般に否定的な影響を及ぼすことが推測される。

3. 家族機能との関連

次に、夫婦間葛藤が家庭内の雰囲気を通じて、青年の心理的自立へと影響を及ぼす可能性についても検討する。高坂・戸田（2005）は、青年が家族機能に対して肯定的に認知していると、心理的自立の獲得が促進されることを明らかにした。そして、家族内で自由なコミュニケーションを取れること、家族に対する肯定的な評価を持っていること、そしてまとまりがあると感じていることが、青年の心理的自立の獲得に重要であるとの見解を示している。

また、川島（2005）の研究は、女子において夫婦間葛藤の原因を夫婦の相互関係にあると捉えることが、「家族に対する評価」および「家族の凝集性」に関する評価に負の影響を与えていた。また、男子において夫婦間葛藤の原因を自分にあると捉えることが「家族内コミュニケーション」に関する評価に負の影響を与えることが示されることを示した。そして、中学生による夫婦間葛藤の認知と家族機能の3領域（「家族内コミュニケーション」、「家族に対する評価」、「家族の凝集性」）に対する評価との関連を示している。

以上より、夫婦間葛藤に対する認知と心理的自立はどちらも家族機能との関連があり、夫婦間葛藤に対する青年の認知が家族機能を媒介して心理的自立に影響を与えるのではないかと予測する。

4. 本研究の目的

本研究では、青年期における心理的自立と青年の認知した夫婦間葛藤との関連について、家族機能の側面を交えて明らかにすることを目的とする。

夫婦間葛藤の原因の捉え方によって家族機能に及ぼす影響が異なる（川島，2005）ことや、青年期の人格

形成における親子関係は、外的要素よりも青年の主観的な評価が重要だと考えられる（若原，2003）ことを踏まえ、本研究では夫婦間葛藤の有無や深刻さといった「事実」だけではなく、夫婦間葛藤に対する青年の「認知」についても注目する。具体的には夫婦間葛藤によってもたらされる不安感などの「恐れ」の感情と、夫婦間葛藤の原因を自分にあると感じる「自己を非難する感情」を取り上げる。

仮説は以下のとおりである。

- ①夫婦間葛藤は、直接的にあるいは家族機能を媒介して間接的に青年の心理的自立へと影響を及ぼす（Figure1）。
- ②夫婦間葛藤を深刻だと認知しており、否定的感情を抱いているほど、心理的自立の獲得が抑制される。一方で、夫婦間葛藤を深刻だと認知していても、否定的感情をあまり抱いていなければ、心理的自立に与える影響は少ない。

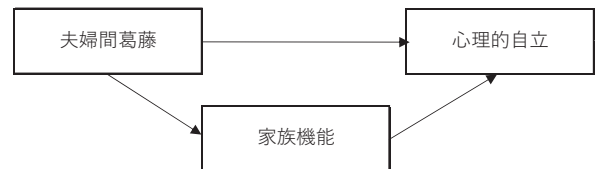


Figure1 本研究のモデル図

II. 方法

1. 調査対象者：A県や周辺の県の大学に通う大学生に調査を依頼し、115名の協力を得た。このうち「実家では両親が同居している」という調査対象の条件に該当しないものと無回答の項目があるものを除き、96名（19－23歳，平均年齢21.4歳，男性19名，女性77名）の回答を分析に用いた。
2. 調査方法：対面授業やLINEにて調査を依頼し、Google Formを用いて質問紙調査を行った。
3. 調査内容：フェイスシートにおいて性別，年齢，学年，家族構成についての回答を求め，以下の3つの尺度を使用した。
- ①心理的自立尺度第2版（Psychological Jiritu Scale Version2：PJS-2）：高坂・戸田（2005）によって作成された尺度である。「適切な対人関係」5項目，「将来志向」4項目，「価値判断・実行」5項目，「自己統制」5項目，「社会的視野」3項目，「責任」3項目の6下位尺度25項目からなる。「非常にあてはまる」から「全くあてはまらない」の7件法で回答を求めた。
- ②両親間葛藤認知尺度：川島・眞榮城ら（2008）によって作成された尺度である。「葛藤の深刻さ」12項目，「恐れ」5項目，「自己非難」3項目の3下位尺度20項目からなる。「そのとおり」から「ちがう」の4

件法で回答を求めた。

- ③ FFS (Family Functioning Scale / 家族機能尺度) 日本語版 (神崎・大滝・前田・堀・竹・大塚・野口・前原, 2012): 「情緒的絆と結束」9項目, 「外部との関係」4項目, 「家族規範」4項目, 「役割と責任」3項目, 「コミュニケーション」2項目の5下位尺度22項目を用いた。「いつもそうである」から「まったくそうではない」の4件法で回答を求めた。
4. 倫理的配慮: 実施の際には, 調査の目的, 調査の対象者, 調査にかかる時間について, 直接依頼する際には口頭で, 難しい場合には文面で予め説明した。加えて, 調査結果は統計的に処理され, 個人が特定されることはないこと, 調査結果を本研究の目的以外に使用することはないこと, 参加は任意であり回答を強制することはないこと, 参加しなかった場合にも不利益を被ることはないこと, 不安等を感じた場合には無理に回答せず途中で回答を中止してよいことについて明示し, 同意を得たうえで行った。

Ⅲ. 結果

1. 各尺度について

(1) 項目の検討

質問紙調査に用いた心理的自立尺度, 両親間葛藤認知尺度, FFS日本語版の3つの尺度について, 天井効果とフロア (床) 効果の有無を確認したところ, 両親間葛藤認知尺度の10項目とFFS日本語版の1項目でフロア効果が認められた。そのため, FFS日本語版についてはフロア効果のみられた1項目を除外した。一方で, 両親間葛藤認知尺度については回答に偏りが出やすい項目内容であり, 今回は除外せず分析することとした。

(2) 心理的自立尺度の因子分析

次に, 各尺度に主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。心理的自立尺度については, 元の因子数である6因子に設定して因子分析を繰り返し, 因子負荷量間に.10以上の差がみられなかった1項目を除いた24項目から構成した。Cronbachの α 係数を算出したところ, .793 ~ .915と十分な信頼性を示した。

第1因子を「自分一人で物事を決めることができる」や「周りの人の意見に流されずに行動したり考えたりすることができる」など5項目からなる「価値判断・実行」, 第2因子を「他人の気持ちを思いやることができる」や「相手の人の立場を考え, 接することができる」など5項目からなる「適切な対人関係」, 第3因子を「自分の将来の目標をしっかりと持っている」や「自分が将来何をしたいかについての考えをもっている」など4項目からなる「将来志向」, 第4因子を「一時の感情に左右されない」や「状況にあわせて感情を

適切にコントロールすることができる」など5項目からなる「自己統制」, 第5因子を「世界や社会の出来事についてよく知っている」や「世間の情勢に詳しい」など3項目からなる「社会的視野」, 第6因子を「責任ある行動がとれる」と「責任感がある」の2項目からなる「責任」とした。

(3) 両親間葛藤認知尺度の因子分析

両親間葛藤認知尺度についても同様に, 元の因子数である3因子に設定して因子分析を繰り返し, 因子負荷量間に.10以上の差がみられなかった1項目を除いた計19項目から構成した。Cronbachの α 係数を算出したところ, .818 ~ .913と十分な信頼性が認められた。各因子はそれぞれ, 元の両親間葛藤認知尺度の下位尺度にほぼ該当しており, 第1因子を「私の両親はお互いの悪口や不満を家の中でよく言う」や「私の両親はけんかが終わっても意地悪なことをする」など12項目からなる「葛藤の深刻さ」, 第2因子を「両親がけんかをしているとどうしていいかわからなくなる」や「両親がけんかをしているとどちらかが傷つくのではないかと心配になる」など4項目からなる「恐れ」, 第3因子を「私の両親は私のしたことについてけんかをすることが多い」や「両親がけんかをしているのはたいてい私のせいだ」など3項目からなる「自己非難」とした。

(4) FFS日本語版の因子分析

FFS日本語版については最終的に2因子と判断して, 因子負荷量間に.10以上の差がみられなかった2項目と, Cronbachの α 係数より1項目を除いた計18項目より構成した。第1因子は「私の家族は互いに争うことがなく, 穏やかである」や「家族は互いに信頼しあっている」など14項目からなり, いずれも家庭での過ごし方や家族の関係性等を問う項目となっていることから「家庭内での関わり」と命名した。第2因子は「私の家族は親戚と親しく交流している」や「私の家族になにか問題が生じたとき, いつでも助けを求めることのできる親戚がいる」など4項目からなり, FFS日本語版における項目の振り分けと同じだったため, 因子名はFFS日本語版のものをそのまま用いて「親戚・友人との関係」とした。Cronbachの α 係数は.911および.726であり, 十分な値を示した。

2. 性差による各尺度の差異の検討

各下位尺度得点において男女差を検討するため, t 検定を行った。その結果, 「価値判断・実行」において, 男性の方が女性と比べて有意に高いことが示された ($t(94) = 2.02, p < .05$)。また, 「自己統制」においても, 男性の方が女性と比べて有意に高いことが示された ($t(94) = 2.63, p < .01$)。一方で, 「葛藤の深刻さ」においては, 女性の方が男性と比べて有意に高いことが示された ($t(94) = -2.02, p < .05$)。

3. 夫婦間葛藤と心理的自立の関係

青年の認知している夫婦間葛藤による心理的自立への影響を調べるため、両親間葛藤認知尺度の下位尺度得点について、中央値以上および未満により高低群に分けた。その上で、心理的自立の各下位尺度得点に対して「葛藤の深刻さ」の高低群、および「恐れ」または「自己非難」の高低群による二要因分散分析を行った (Table1, Table2)。今回は、両親間葛藤認知尺度の下位尺度得点が正規分布でなかったため、中央値を用いた。なお、各群の人数は、「葛藤の深刻さ」は高群50名、低群46名、「恐れ」は高群41名、低群55名、「自己非難」は高群28名、低群68名であった。

その結果、「葛藤の深刻さ」と「恐れ」の二要因の分析結果 (Table1) では「価値判断・実行」と「社会的視野」において「葛藤の深刻さ」と「恐れ」の交互作用が有意であった (それぞれ、 $F(1,92) = 3.95$, $p < .05$, $F(1,92) = 13.47$, $p < .001$) ため、引き続き単純主効果の検定を行った。

「価値判断・実行」については、葛藤の深刻さ高群における「恐れ」の高低群で単純主効果がみられ、葛藤の深刻さ高群においては恐れ高群の方が恐れ低群と比べて価値判断・実行得点が有意に低いことが示され

た ($F(1,92) = 8.33$, $p < .01$)。「社会的視野」については、葛藤の深刻さ高群における「恐れ」の高低群、および恐れ高群・低群における「葛藤の深刻さ」の高低群にそれぞれ単純主効果がみられ、恐れ高群においては葛藤の深刻さ高群の方が葛藤の深刻さ低群と比べて社会的視野得点が有意に低いことが示された ($F(1,92) = 7.48$, $p < .01$) 一方で、恐れ低群においては葛藤の深刻さ高群の方が葛藤の深刻さ低群と比べて社会的視野得点が有意に高いことが示された ($F(1,92) = 6.01$, $p < .05$)。

「葛藤の深刻さ」と「自己非難」の二要因の分析結果 (Table2) では「価値判断・実行」において、「自己非難」の高低群で主効果がみられ、自己非難高群の方が低群と比べて価値判断・実行得点が有意に低いことが示された ($F(1,92) = 5.80$, $p < .05$)。

また、「自己統制」において「葛藤の深刻さ」の高低群で主効果がみられ、葛藤の深刻さ高群の方が葛藤の深刻さ低群と比べて、自己統制得点が有意に低いことが示された ($F(1,92) = 5.53$, $p < .05$, $F(1,92) = 4.60$, $p < .05$)。

Table1 葛藤の深刻さ・恐れによる2要因分散分析の結果

			価値判断・実行		適切な対人関係		自己統制		将来志向		社会的視野		責任		
			平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
葛藤の深刻さ	高群	恐れ	高群	4.12	0.21	5.54	0.15	4.38	0.18	4.33	0.27	3.40	0.20	4.85	0.20
			低群	5.01	0.22	5.41	0.15	4.58	0.19	4.81	0.28	4.38	0.21	5.08	0.20
	低群	恐れ	高群	4.81	0.28	5.57	0.19	5.01	0.24	4.70	0.36	4.31	0.27	5.40	0.26
			低群	4.79	0.20	5.48	0.13	4.87	0.17	4.76	0.25	3.67	0.19	5.10	0.18
葛藤の深刻さの主効果			1.06		0.11		5.53 *		0.30		0.27		1.79		
			3.51 †		0.52		0.02		0.87		0.66		0.02		
F値	恐れの主効果		低群>高群												
			3.95 *		0.01		0.78		0.54		13.47 ***		1.62		
交互作用			葛藤の深刻さ高群:								恐れ高群: 葛藤の深刻さ低群>高群 **				
			恐れ低群>高群 **								恐れ低群: 葛藤の深刻さ高群>低群 *				
											葛藤の深刻さ高群: 恐れ低群>高群 ***				
† $p<.10$ * $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$															

† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Table2 葛藤の深刻さ・自己非難による2要因分散分析の結果

			価値判断・実行		適切な対人関係		自己統制		将来志向		社会的視野		責任	
			平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
葛藤の深刻さ	高群	自己非難 高群	4.15	0.25	5.52	0.17	4.36	0.15	4.48	0.31	3.88	0.25	4.85	0.22
		低群	4.81	0.20	5.45	0.14	4.55	0.33	4.62	0.25	3.86	0.20	5.03	0.18
	低群	自己非難 高群	4.28	0.39	5.35	0.26	4.98	0.17	4.72	0.49	4.25	0.39	4.81	0.35
		低群	4.90	0.18	5.54	0.12	4.90	0.21	4.74	0.23	3.82	0.18	5.28	0.16
葛藤の深刻さの主効果			0.18		0.04		4.60 *		0.30		0.37		0.18	
							低群 > 高群 *							
F値	自己非難の主効果		5.80 *		0.11		0.06		0.06		0.75		1.78	
			低群 > 高群 *											
交互作用			0.00		0.54		0.34		0.03		0.58		0.33	

* $p < .05$

4. 仮説モデルについてのパス解析

最後に、夫婦間葛藤に対する青年の認知と家族機能の各下位尺度が、心理的自立の各下位尺度に対してどのように影響を与えているのかを調べるため、仮説モデル (Figure1) に基づいて共分散構造分析を行った。その結果、有意なパス係数を探索的に採用して、最終的に許容範囲内の適合度が得られたパス図を4つ示した。

自立尺度の「価値判断・実行」に対しては、葛藤への「恐れ」から有意な負のパスがみとめられた (Figure2)。

次に、「社会的視野」に対しては、「夫婦間葛藤の深刻さ」から直接の正のパス、および「家庭内での関わり」を経由した有意なパスがみとめられた (Figure3)。

また、「自己統制」に対して「親戚・友人との関係」から有意に負のパス、そして「家庭内での関わり」から有意な正のパスが引かれた (Figure4)。

最後に、「責任」に対して「夫婦間葛藤の深刻さ」は「自己非難」を経由して、間接的に負の影響を与えていることが示された (Figure5)。

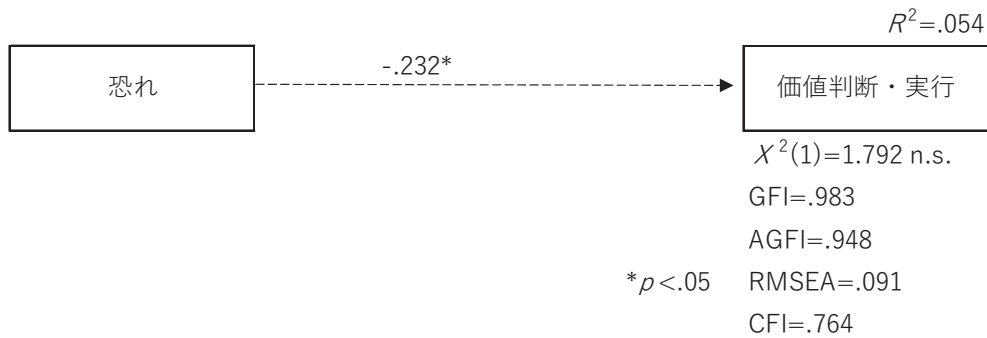


Figure2 「価値判断・実行」に関するパス図

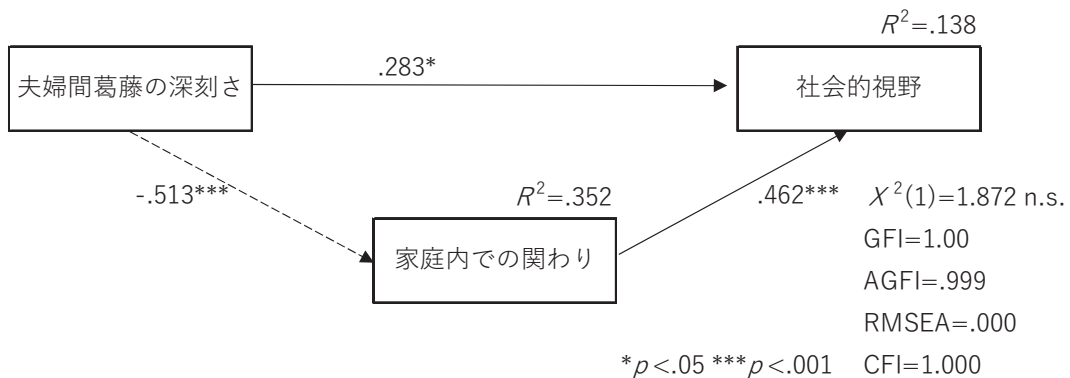


Figure3 「社会的視野」に関するパス図

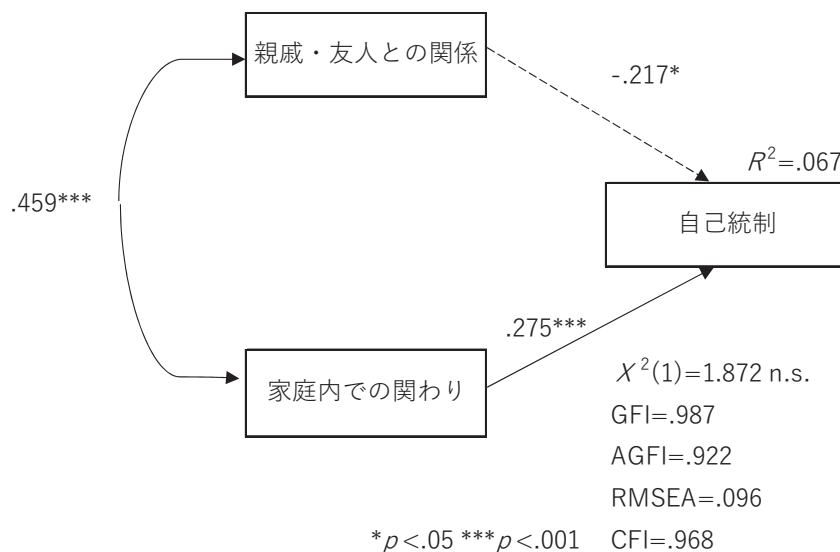


Figure4 「自己統制」に関するパス図

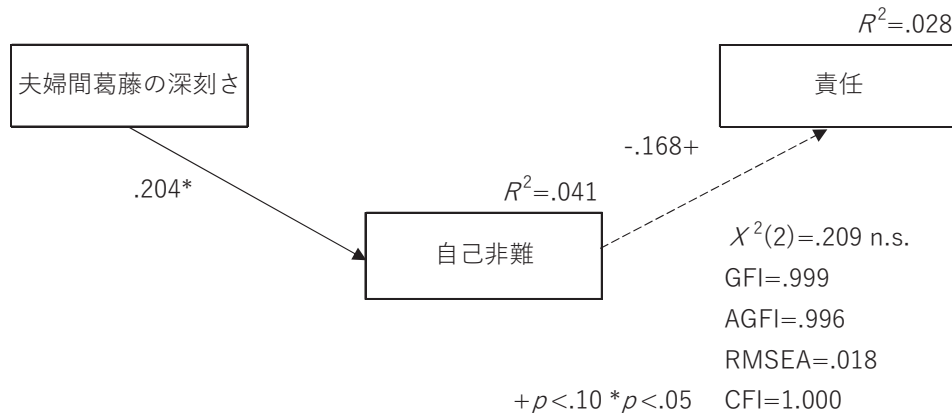


Figure5 「責任」に関するパス図

IV. 考察

1. 仮説の検討

(1) 青年の心理的自立に対する夫婦間葛藤の影響

仮説モデルを検証した結果、「恐れ」が高いと「価値判断・実行」が低くなった。すなわち、夫婦間葛藤の原因について青年が恐れや無力感を感じているほど、自分の価値観に基づく判断や行動を取ることが難しくなることが示された。一方でこのような「価値判断・実行」に対して、葛藤の深刻さや家族機能については関連がみられなかった。

また、「葛藤の深刻さ」から「社会的視野」に対する直接および間接的な関連が示された。「深刻さ」が高いと「社会的視野」が高くなる直接的な経路と、「深刻さ」が高いと「家庭内での関わり」が低くなり、次いで「社会的視野」も低くなる経路という、家族機能を媒介とした間接的な影響がみられた。

このことから、夫婦間葛藤を深刻であると認知している青年ほど、心理的自立の一部が促進されていることが明らかになった。すなわち「葛藤の深刻さ」によって、青年が社会に対して関心を持つことのできる「社会的視野」が促進されていることから、家庭における夫婦間葛藤が深刻化することで青年は自立せざるを得なくなり、将来や社会といった家庭外のものへ目を向けるようになるのではないかと推測できる。一方で、夫婦関係だけでなく家庭機能までも低下することによって、「社会的視野」を狭めることにつながると考えられる。

他にも、「葛藤の深刻さ」から「責任」に対して負の間接的影響がみられ、「自己非難」の高まりを経由して自己責任について否定的に作用する傾向がみられた。

「自己統制」に対しては、「葛藤の深刻さ」との関連はみられず、「親戚・友人との関係」が負の影響、「家族内での関わり」が正の影響を示した。「親戚・友人との関係」については「問題が生じたとき、いつでも助けを求めることのできる親戚がいる」など、サポート源について尋ねる項目が含まれ、支援を求める一方

で、家族や青年自身の自己コントロールを失いやすい状況も生じやすいことが推察された。

この結果から、夫婦間葛藤の深刻度は青年の心理的自立に直接に関連するというよりも、家族機能の低下や否定的な自己認識を媒介することで、より強く負の影響を示していることが明らかとなった。

以上より、本研究における主な仮説である「夫婦間葛藤は、家族機能を媒介して青年の心理的自立に影響を与える」については部分的に支持されたといえる。一方、夫婦間葛藤と心理的自立の直接的な関係については一部しかみいだされず、支持されなかった。

(2) 夫婦間葛藤と自立を媒介する否定的感情の影響

青年の認知した夫婦間葛藤の深刻さだけでなく、青年の感情が心理的自立に与える影響について検討した。その結果、「葛藤の深刻さ」が高いだけでなく、否定的感情である「恐れ」も高い場合には、「価値判断・実行」と「社会的視野」が低くなり、「葛藤の深刻さ」が高い場合でも「恐れ」が低い場合には、「価値判断・実行」と「社会的視野」が高くなることが示された。

よって、夫婦間葛藤に対して深刻であると青年が認知しており、かつ否定的感情を感じているほど心理的自立が一部抑制されるといえる。また、否定的感情に関して、「葛藤の深刻さ」との交互作用がみられたものは「恐れ」のみで「自己非難」ではみとめられなかった。このことから、夫婦間葛藤を深刻だと捉えている青年においては、夫婦間葛藤に対する原因帰属よりも夫婦間葛藤に対して感じる不安や対処不能な感情の方が強い影響を与えていることがうかがえる。

ただし、「自己非難」が高いと「価値判断・実行」が低くなることも示されていることから、夫婦間葛藤に対する原因帰属も心理的自立に一部影響を及ぼすことが示された。

これらのことから、本研究における「夫婦間葛藤を深刻だと認知しており、否定的な感情を感じているほど心理的自立の獲得が抑制されるが、夫婦間葛藤を深刻だと認知していても否定的な感情をあまり感じていなければ心理的自立に与える影響は少ない」という仮

説について部分的に支持された。しかし、先に検証したように、どちらかというと個人的感情よりも家族機能の認知の方が大きな影響力を持つことが推察された。

V. 総合考察と今後の課題

本研究は、青年期における心理的自立と青年に認知された夫婦間葛藤との関連について、家族機能を媒介して明らかにすることを目的とした。

夫婦間葛藤に対する青年の認知が、心理的自立に与える影響を検討した結果、青年が夫婦間葛藤について不安で無力感を抱くほど、自分の価値観に基づく判断や行動を取ることができないという否定的な影響を受けていた。また、夫婦間葛藤を深刻であると認知している青年ほど、自分の将来や社会に対する考え・関心を持っているという肯定的な影響についてみとめられた。先行研究（川島・眞榮城ら、2008；本多・小林ら、2002など）において、夫婦間葛藤が子どもに対して与える影響には否定的な影響がみられたことから、心理的自立に対しても否定的な影響を示すという予想に反して、本研究においては否定的な影響だけでなく肯定的な影響も示された。

また、夫婦間葛藤の深刻さに対する認知から心理的自立に対する影響に関しては直接的な影響は少なく、家族機能あるいは葛藤の感情や認識を媒介して、心理的自立に大きな影響を与えることが明らかになった。

家族機能が心理的自立に与える影響を検討した結果、家庭内における関係が肯定的なものであることが、自分の感情を適切に制御する能力や社会に対する関心の獲得を促進させることが示された。一方で、家庭外における親戚や友人との関係が肯定的なものであることが、かえって自己制御能力を低めることが示された。この結果と併せて、夫婦間葛藤に対する青年の認知と心理的自立の関連に対して、否定的な感情が影響を与えていることを明らかにするものである。また、夫婦間葛藤の原因を自分にあると考えている青年は、夫婦間葛藤を深刻であると認知しているかどうかに関わらず、主体的な判断や行動が抑制されることが示された。

以上のことから、青年期における心理的自立と青年の認知した夫婦間葛藤との関連について、夫婦間葛藤に対する青年の認知が心理的自立の獲得を促進する面と抑制する両側面を持っていることと、家族機能を媒介することによって心理的自立に対してより強い影響

を与えることが明らかにされた。

今回の結果を普遍化するには、健康的で問題なく日常生活を営んでいる大学生対象の調査であり、限界がある。しかし、両親の不仲自体について肯定的あるいは否定的影響を及ぼす余地があることと、かつ青年自身の捉えや感情の整理が大切であることを示唆する結果であり、青年の自立に向けての心理的支援に関する重要な視点を提供するものと考ええる。

本研究における課題としては、以下の2点が考えられる。第1の課題として、調査協力者の男女比に偏りが大きく、分析の際には性別をまとめて検討したことである。より詳細に研究を進めるためには、男女ともに同程度かつ十分な数を確保する必要があると考ええる。本研究で下位尺度得点ごとに性差を調べたところ、心理的自立尺度における「価値判断・実行」と「自己統制」においては男性の方が女性よりも有意に高い得点を示した。高坂・戸田（2005）の研究においても「価値判断・実行」と「社会的視野」の2下位尺度で男性の方が女性よりも高い得点を示している。このことから、特に「価値判断・実行」の点で男性の方が女性よりも自立しやすいと考えられる。また、両親間葛藤認知尺度における「葛藤の深刻さ」において女性の方が男性よりも得点が高いことから、女性の方がより両親間葛藤を深刻に捉えやすいと推察される。

第2の課題として、使用した尺度の妥当性についてである。本研究で用いた両親間葛藤認知尺度については、項目の半数にフロア効果がみとめられた。これは、多くの調査対象者の両親関係と両親間葛藤認知尺度の項目内容にギャップがあったためと考えられる。また、本研究ではFFS日本語版について、神崎・大滝ら（2012）の6下位尺度から1尺度を予め削除し、因子分析の結果2つの下位尺度を抽出した。本来の「情緒的絆と結束」、「家族規範」、「役割と責任」、「コミュニケーション」の4つの下位尺度が、「家庭内での関わり」と1つにまとまったことにより、家族機能のどの面が特に重要かといった詳細な検討が今後の課題として残された。

これらのことから、今後は調査対象者の集団属性に応じた尺度の選定とあわせて、自立に関する要因について見直す必要がある。また、データ数を増やして観測変数だけでなく潜在変数を分析に組み入れたモデルを検証することが求められる。

（付記）本論文は、第二著者の卒業論文（令和2年度卒）を基に、第一著者が再分析・構成したものである。

VI. 引用文献

張 新荷（2015）. 夫婦間葛藤に対する青年期の子ども
の反応と心理的ストレス反応との関連—日本と中
国の高校生を対象に— 東北大学大学院教育学研

- 究科学研究年報, 63 (2), 195-212.
- 川島 亜紀子 (2005). 家族成員による夫婦間葛藤の認知と子どもの家族機能評価との関連: 中学生とその家族を対象に 発達心理学研究, 16 (3), 225-236.
- 川島 亜紀子・眞榮城 和美・菅原 ますみ・酒井 厚・伊藤 教子 (2008). 両親の夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの認知と抑うつとの関連 教育心理学研究, 56, 353-363.
- 神崎 光子・大滝 千文・前田 一枝・堀 妙子・竹 明美・大塚 弘子・野口 多恵子・前原 澄子 (2012). FFS (家族機能尺度) 日本語版の開発—養育期の家族を対象とした信頼性と妥当性の検討— 日本看護科学会誌, 32 (1), 50-58.
- 厚生労働省 (2018). 人口動態調査 <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411867> (最終閲覧日: 2021年9月24日)
- 高坂 康雅 (2003). 青年の心理的自立と家族機能との関連 日本青年心理学会大会発表論文集, 11, 44-47.
- 高坂 康雅・戸田 弘二 (2005). 青年期における心理的自立 (Ⅲ): 青年の心理的自立に及ぼす家族機能の影響 北海道教育大学紀要 教育科学編, 55 (2), 77-85.
- 本多 潤子・小林 久美・桜井 茂男 (2002). 認知された夫婦間葛藤が信頼感の形成に与える影響 日本教育心理学会総会発表論文集, 44, 203.
- 西田 亮介 (2015). ニートとひきこもり 日本労働研究雑誌, 657, 72-73. <https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2015/04/pdf/072-073.pdf> (最終閲覧日: 2021年9月24日)
- 高富 莉那・桂田 恵美子 (2011). 大学生の心理的自立と親の養育態度との関連 関西学院大学臨床教育心理学研究, 37, 27-32.
- 若原 まどか (2003). 青年が認識する親への愛情や尊敬と, 同一視および充実感との関連 発達心理学研究, 14 (1), 39-50.

(2021年9月24日受理)